

日本NPO学会ニュースレター

2003年3月
Vol.4 No.4 通巻15号

発行日 2003年3月1日 発行人 山内直人 日本NPO学会事務局 〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31
 大阪大学国際公共政策研究科内 TEL&FAX: 06-6850-5643
 URL: <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/> E-mail: JANPORA@ml.osipp.osaka-u.ac.jp

第5回年次大会へのお誘い

第5回年次大会運営委員長
 中川 幾郎（帝塚山大学法政策学部教授）



奈良とNPO

日本NPO学会第5回年次大会は、今年（2003年）3月14日（金）から16日（日）にかけて、奈良（生駒市中央公民館及び帝塚山大学短期大学部）で開催されます。奈良は皆様ご承知のように、まちづくりを主題としたNPOでは、我が国草分けの地とも言えます。また県内各地では、住民自治の活性化や民主的な市民社会づくりを展望したNPOの立ち上げが、ますます盛んな土地でもあります。

この大会を奈良の地で開催することは、地元NPO活動への刺激と支援になり、また全国に情報発信できることにもなるでしょう。その意味でも今後に向けて、大変意義ある機会を与えていただいたことと感じております。

流動的な環境と学会の役割

現在、公益法人制度の抜本的改革のあり方が議論となっていること、またNPO法人に関わる税制に変化が出てきたことなど、NPOを取り巻く環境は依然として流動的です。

一方で、NPO研究の領域もこの学会発足以来大幅に広がり、内容も深まってきました。年次大会での発表・討論のテーマにもそれが明瞭に窺えます。

環境変動の激しい中、この大会で我が国NPOの動向やNPO研究・問題意識の最先端を知ることができる、と言っても過言ではありません。そのような意義を反映して、今では研究者やNPOの当事者ばかりではなく、行政、企業、市民など多様な立場からの参加者が急速に増えてきていることを心から嬉しく思っております。学会の役割は、知識、情報、技術、知見の公開、交換だけではなく、多様な主体間の「顔が見える」交流にもあります。

この大会の魅力

さてこの大会は、さまざまな立場の人たちの関心に応えられる、今までで最も多彩なプログラムとなっております。プログラム全体では、NPO、行政、企業、ボランティア、市民等の多様な主体を視野に置き、研究・討論テーマ、キーワードとしては、フィランソロピー、組織、情報化、パートナーシップ、評価、環境、市民参加、福祉、財務、労働、マネジメント、中間支援組織、NPO政策、国際動向・比較等とあげることができます。

魅力的なプログラムが多くて、目移りする嫌いもありますが、どうかそれぞれのご関心に応じて、じっくりとプログラムをご選択ください。また、できましたら懐深い古都奈良にもご滞在いただき、皆様の心に残る学会としていただけたら、と願っております。

<本号目次>

巻頭言 中川幾郎 1
 特集 第5回年次大会プレビュー 2-4
 特集 年次大会プログラム&会場案内 5-10
 最新・海外NPO事情 田中敬文 11
 NPOの風景 初谷勇 12

ひと 浦坂純子 13
 ジャーナリストの眼 14
 ノンプロフィットレビュー投稿案内 15
 JANPORA図書館 16-19
 事務局からのお知らせ 20

日本NPO学会第5回年次大会（帝塚山大学大会）プレビュー

2003 年3月 14 日（金）～ 16 日（日）

会場：生駒市中央公民館（14 日） 近鉄奈良線生駒駅西口

帝塚山大学学園前キャンパス（15・16 日） 近鉄奈良線学園前駅南口

今大会のパネルセッション

今回の大会では、報告・パネル・ポスター合わせて、前回は大幅に上回る 80 余のセッションが行われます。その中から、1 日目の国際シンポジウムと運営委員企画のパネルについて概要をご紹介します。

国際シンポジウム 「パートナーシップの時代」

1990 年代後半より、日本の NPO セクターが急成長し、その実力に関する社会的認知度も高まる中、「NPO とのパートナーシップ」が重要性を増すようになった。例えば企業フィランソピー活動は、元来従業員のボランティアや企業財団の設立に重点をおいていたが、NPO への寄付・資源の提供へと移り、最近では NPO との戦略的な連携を目指す方向にある。同様に行政においても、NPO との協働は高齢者の社会福祉、環境、国際交流、文化などさまざまな分野において、その模索が始まっている。しかしながら、「パートナーシップ」という言葉に集約されているさまざまな協働のあり方や、それが NPO 及び NPO の「パートナー」に及ぼす影響については、未知数の部分が多い。このセッションでは、イギリスにおける「行政と NPO のパートナーシップ」、アメリカにおける「助成財団と NPO のパートナーシップ」についての専門家の基調講演に続き、パネル・ディスカッションにおいて、「企業と NPO のパートナーシップ」の視点、さらに NPO セクターからの発言を加えながら以下のような点について議論を深めたい。

- 近年の日本で、行政・企業・助成財団が NPO とのパートナーシップを求めるようになった背景、理由、動機は何か。
- 「パートナーシップ」に適切なタイプの NPO というものが存在するのか。それはどのようなタイプなのか。
- 「パートナーシップ」を効果的なものにしていくために、行政・企業・助成財団にはどのようなことが求められるのか。
- 「パートナーシップ」において、サービスの受益者・市民に対する責任の所在・アカウンタビリティを明確にするためにはどのような仕組みが必要とされるのか。行政・企業などの、日本においては通常 NPO より多くの資源と権力を持つ主体と NPO とは、対等なパートナーシップを結ぶことは可能なのか。可能とする条件とは何か。また、そもそもパートナーシップは「対等」である必要があるのか。

【基調講演者及びパネリストのプロフィール】

ニコラス・ディーキン「NPO と行政のパートナーシップ」

ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（ロンドン大学）客員教授。公務員の経験、数多くの NPO の理事を務めた経験ももつ。1980 年から 88 年にかけては、バーミンガム大学社会政策・行政学部で教授を務めた。イギリスにおける政府と NPO との関係が強くなる中、1995 ～ 96 年にかけて「イギリスにおける民間非営利セクターの将来に関する委員会」の委員長を務め、政府に対していわゆる「ディーキン報告」を出したことでよく知られる。近年の研究には、保守党政権下における都市中心部政策の評価、地方自治体と NPO の関係についてのケース・スタディなどがある。近著には「シビル・ソサエティを求めて」（In Search of Civil Society, Palgrave, 2001）がある。

バリー・ゲーバーマン「NPO と資金提供者のパートナーシップ」

フォード財団筆頭副理事長。1971 年にフォード財団に入ってから以来、インドネシア事務所にて社会科学研究及び人口問題に関する財団のプログラム開発及び評価に関わる。またニューヨーク事務所ではプログラム・オフィサーとして、アジア諸国事務所のプログラムに関する連携とサポート関係を担当する。さらにプログラム関係投資局局長として、5,000 万ドル規模の投資基金の運営を担当する。その後、プログラム・ディヴィジョンの副理事などを歴任。ウィスコンシン州立大学にて政治学の学士、修士号を取得。

加藤種男（財団法人アサヒビール芸術文化財団事務局長）

山本正（財団法人日本国際交流センター理事長）

河島伸子（モデレーター、同志社大学経済学部助教授）

◇運営委員企画パネルの概要◇

◇日米NPO中間支援組織の役割と展望

～日米のNPO・NPO支援センターが現在抱えている
問題点を検証する～

(ピーター・バーンズ、関博之、山岡義典、寺田典弘、吉田浩巳)

本パネルは、米国メリーランド州のNPOセンターの事務局長をお招きし、日米のNPOの現状を鑑みながら支援センターの現状と課題、さらには今後の役割や展望を考察する。また、日本の場合、都市と地方の両方の視点からNPOセンターの現状比較をする。さらに、行政の立場からNPOが新しい公共の担い手になれるか、そのためのNPO支援センターの役割とは。また中間支援組織と行政との協働について議論を深める。

◇問われるNPOの社会構想力

(木原勝彬、澤井安勇、辻俊夫、仲川順子、富野暉一郎)

現在の我が国は、バブル崩壊後グローバル経済の直撃に喘いでいる。政府の規制緩和、あるいは市場における競争の激化が、企業倒産やリストラによる失業者を増大させ、社会に雇用不安が蔓延しつつある。

政府の構造改革は推進されてはいるが、新たな国家像や社会像が国民に示されておらず、国民の不安感や社会の閉塞感を高めている。

21世紀は、NPOの時代だといわれている。NPOは、行政や企業だけでは実現できない新たな社会的価値を生み出す原動力として、社会から大きな期待が寄せられているのも事実である。また、NPO自身も、NPOは社会変革の担い手だ、市民社会の担い手だともいつてきた。

しかし、変革を通じて目指す社会像は提示されているとはいいがたい。現在の我が国の社会・経済状況を打破するためにも、また、政府の社会構想力の限界が見えた今こそ、21世紀の社会・経済システム、あるいはそれを含んだ社会ビジョン（社会像）を提示する責任がNPOに求められるのではないだろうか。そこで、本セッションでは、以上の問題意識のもとに、次の二つの論点を踏まえながら議論を展開したい。

○NPOが描く21世紀の社会像とは何か。

○どうすれば、NPOの社会構想力の強化が図れるのか。

◇文化財・歴史的環境の保護とNPO政策 (雨宮孝子、井上 敏、後藤 治、増澤文武)

国際的に見ると、文化財・歴史的環境の保護には、政府・民間両セクターのさまざまな主体が関わっている。日本においては、これまで政府セクターが中心となって保護に取り組みられてきており、民間セクターでは、先駆的な公益法人や民間企業の支援活動などが政府の活動を補完してきた。

こうした行政主導による保護の取組みについては、これまでも、例えば出土した遺物の活用状況など十分とは言えない面が指摘されてきたが、近年、国・地方を通じた行財政改革等に伴い、保護制度の枠組みそのものについて、政府セクターから民間セクターへの顕著な重点移行が見られ、この分野における政府・民間両セクターの役割分担や連携のあり方が改めて問われている。

民間非営利セクターについては、従来の民法法人に加え、最近では任意団体や特定非営利活動法人などのNPOによる活動も数多く見られるようになってきたものの、企業など民間営利セクターの活動を併せても、こうした民間レベルの取組みは、欧米先進諸国に比べて依然非常に遅れており、国や地方公共団体が後退したときに、その跡を代替し補充するだけのパワーや能力を備えているかとなると、必ずしも樂觀を許さない。

本パネルでは、そうした制度枠組みの転換状況を踏まえ、わが国における文化財・歴史的環境保護に係る分野のNPO活動の系譜をたどり、現況を俯瞰するとともに、特定非営利活動法人街・建築・文化再生集団（RAC—Restauero dell’ Architettura e Cuitura）と特定非営利活動法人ジェー・シー・ピー（JCP—Japan Conservation Project）という2つの特色あるNPOの活動事例を取り上げ、民間非営利セクターによる文化財・歴史的環境の保存・活用への取組みの積極的な展開に資するNPO政策のあり方について考えてみたい。

なお、ここに「NPO政策」とは、NPOを対象とし、多元化した政策主体によって担われる公共政策をいう。それは、政府セクターだけでなく民間営利・民間非営利の各セクターが担い手となる場合も含む概念である。

◇NPO 問題だらけの労働環境

～NPOの労働環境実態調査に基づく、新しい働き方への制度の提言～

(大賀重太郎、坂田朱美、桑島毅、染川明義、岡村英恵、岸田かおる)

本パネルは、(特活)大和まほろばNPOセンターによって行われたNPOの労働環境実態調査(日本財団助成事業)の結果から見えてきた様々な問題点について、NPOの現場の声をもとに、望ましい制度についての議論を深める。

まず、NPOの現場から、NPOの経営者であるからこそ感じる矛盾点、悩んでおられること、行政委託の現状、労働組合を結成した経緯等について発言していただく。そして現行法でもNPOで働く人の権利を保障できる点を研究員から紹介する。次に、現行法で保障できない点を明らかにし、労働保険事務組合や共済制度など具体的な解決策の可能性を探る。NPOで働く人の労働環境を、労働者全体の問題と捉え、地域の新たな雇用の受け皿としてNPOが根づき深まる方策を探る。さらにNPOで働く人々のこのような環境は、単に経営感覚等の意識の問題や経営技術の問題ではなく、わが国の社会制度のあり方に関わる根本的な問題と捉え直す必要がある。NPOの資金調達における公的な制度の設計・整備がなされていない。寄付(市民自治の経費として)と税を組み合わせた選択税制度がなく、NPOに対して対策・施策の段階に留まっている。政策としてとらえ、どのような未来ビジョンを描くのかを考えるには、市民の自発的な活動の実感から積み上げていくべきであることを全体で議論していきたい。

成15年3月までに「公益法人制度等改革大綱(仮称)」をまとめる予定である。昨年8月に発表された論点整理では、公益法人、NPO法人、中間法人を新たな非営利法人制度に一本化し、準則主義に移行することが改革パターンとして示唆されており、新制度へのNPO法の発展的解消も明記されている。また、政府税調では、公益法人改革と歩調を併せ、非営利法人課税WGを設けて非営利法人は原則課税とする方向で議論が進められている。

こうした状況であることから、税制も含めた今後のNPO法人制度の具体的な設計を制度利用者であるNPOの視点から試みるのが急務となっており、このパネルでは、この分野の専門家を集めて徹底的に議論する。

◇新しい非営利法人制度を構想する

(雨宮孝子、濱口博史、松原明、山岡義典、浜辺哲也)

市民の自由な社会貢献活動を促進するNPO法人制度は、従来の公益法人に比べ客観的かつ簡易な設立要件であるため、法施行から丸4年を経て9千件を超えるNPO法人が設立されてきた。同法は、市民公益活動の活性化に大きく寄与してきたと評価される一方、法人運営に問題のあるケースも見られ、支援税制の充実を図る一方、ガバナンス、ディスクロージャ、事後チェックのシステムを確立することが課題となっている。

他方、公益法人制度を抜本的に改革し民法を改正する動きが急速に具体化しており、行政改革推進事務局は平

◇第5回年次大会プログラム◇

◆ 13:00～17:00

S 1 公開国際シンポジウム「パートナーシップの時代」

◆ 13:10～14:30 基調報告

「NPOと行政のパートナーシップ」

ニコラス・ディーキン ロンドン大学客員教授

Nicholas Deakin, Visiting Professor, London School of Economics

「NPOと資金提供者のパートナーシップ」

バリー・ゲイバーマン フォード財団筆頭副理事長

Barry D. Gaberman, Senior Vice President, The Ford Foundation

◆ 14:50～17:00 パネル討論

ニコラス・ディーキン ロンドン大学客員教授

バリー・ゲイバーマン フォード財団筆頭副理事長

加藤種男 (財) アサヒビール芸術文化財団事務局長

山本正 (財) 日本国際交流センター理事長

河島伸子 同志社大学助教授 (モデレーター)

3月15日 (土曜日)

◆ 9:00～10:30

A 1 フィランソपी・企業とNPO

＜モデレーター 井上小太郎＞

・「市場・政府の失敗」補完の視点から見た企業の社会活動 水野清、根来龍之

・産業支援型NPOと企業戦略 新谷大輔

・企業の社会性に求められる戦略的思考：社会性向上に向けた戦略構築トライアングルの提案 伊吹英子

A 2 ボランティア・組織行動

＜モデレーター 出口正之＞

・キリスト教系ボランティア団体におけるボランティアズム：ボランティアにむけられる「まなざし」と生活史をととしてみる利他的動機 藤田恵

・ボランティアな組織行動と「NPO均衡」 若林正秋

・女性はなぜボランティアをするのか？マイクロデータをを用いた実証研究 片倉絢子

A 3 (パネル) 関西経済界におけるNPO振興の方向性
美濃地研一 ほか

A 4 (パネル) いま求められるNPO教育の力点とは？
＜モデレーター 今田克司＞

島田恒、川北秀人、末村祐子、中村陽一

A 5 NPOとネットワーク

＜モデレーター 辻中豊＞

・複数のNPOに事務所スペースを提供するNPOビルの政策的意義 高羽淳一

・非営利組織のネットワークとソーシャル・キャピタル
吉田忠彦

◆ 10:45～12:15

B 1 行政とのパートナーシップ (I)

＜モデレーター 有田典代＞

・商店街とNPOとの協働の可能性：仙台市長町の事例から 門間由記子

・京都でのまちづくりパートナーシップの具体的事例：

三条通におけるまちづくり活動 奥村亮仁、佐々木厚司

・福祉PFIにおける地方政府とNPOとの契約パートナーシップ：イギリスの福祉NPO型PFIに関する第1次調査報告 立岡浩、金川幸司、伊佐淳、東郷寛、松田智大

B 2 事業評価 ＜モデレーター 粉川一郎＞

・草の根NPOの活動評価の試みから「評価」の必要性を考察する：現地訪問調査を通じて 太田こずえ

・サーキットモデルによるNPO活動のマネジメントと評価 敷田麻実

・NPOと企業のパートナーシップ、その評価への挑戦「パートナーシップ大賞」経験が示唆するもの 岸田真代、田中弥生

B 3 (パネル) NPOと情報化：ITバブルを超えて

＜モデレーター 上杉志朗＞

伊吹英子、坂本世津夫、高木治夫

B 4 NPOの国際的展開

＜モデレーター 雨森孝悦＞

・市民社会の発展に貢献するトルコの非営利セクター
田中敬文

・地域政策におけるパートナーシップとNPO：欧州地域政策 (European Regional Policy) を題材にして

宮永健太郎

・オフィス条約の形成・運用におけるトランスナショナル・シビルソサエティの役割 目加田説子

B5 環境とNPO <モデレーター 浅野令子>

・地域再生におけるパートナーシップ組織設立に向けて：わが国におけるグラウンドワーク・トラスト設立の試みと課題に関する報告 松下重雄、小山善彦
・河川に根ざした地域住民組織の歴史的発展とNPO型組織活動特性に関する調査研究 新川達郎、菊池静香

B6 (パネル) 日米NPOの中間支援組織の役割と展望

<モデレーター 吉田浩巳> ピーター・バーンズ、関博之、山岡義典、寺田典弘

◆ 12:15 ~ 14:00 ランチ/ポスター出展者との交流
(特別セッション) 学会誌オンラインジャーナル化の現状と課題：NPO学会の今後の選択肢

<モデレーター 筒井洋一> 中西秀彦、廣瀬克哉

◆ 12:30 ~ 13:45 理事会 (関係者限り)

◆ 14:00 ~ 15:30

C1 NPOと人材・地域 (I)

<モデレーター 今田克司>

・英国における地域再生の取り組み：イースターハウス地域の事例研究 河村愛
・大学と地域NPOの連携：日米の取り組み 西出優子
・専門性あるNPO分野の人材育成：講座形式によるNPO教育のジレンマから 山口洋典、渥美公秀、新野豊

C2 行政とのパートナーシップ (II)

<モデレーター 日下部眞一>

・NPOと行政の協働システム構築にむけて 木島麻友香、中村修
・行政とNPOの協働における事業委託の位置づけ：京都府の事例に基づく実証分析 栗田季史、後藤大介、小田切康彦、浦坂純子
・NPOと行政との協働事業：その公正性を確保するための仕組みとは 椎野修平

C3 草の根団体・ボランティア

<モデレーター 新川達郎>

・民主的運営はいかに可能か：或るNPO人のケーススタディから問うもうひとつの組織運営 李妍炎

・地域相互扶助組織にみるボランティア・アソシエーションの機能要件 川野祐二、桜井政成

・グラスルーツ・アソシエーションの整理と分類 本間利通、桜井政成

C4 (パネル) 日本における社会的責任投資の可能性とNPO <モデレーター 山本利明> 後藤敏彦、速水禎、小林義彦、菊地健

C5 (パネル) プロジェクトを創る：『グラントクラフト』にみるNPOと資金提供者のパートナーシップ

<モデレーター 勝又英子> ジャン・ジャフィー、茶野順子、加藤哲夫、渡辺元

◆ 15:45 ~ 17:15

D1 (パネル) NPOとソーシャル・キャピタルの形成

<モデレーター 山内直人> 辻中豊、大守隆、藤本一郎、東一洋

D2 (パネル) NPOマネジメント教育とE-learning

<モデレーター 筒井洋一> 芦沢真五、大川恵子、森田正康

D3 NPOの理論と実証

<モデレーター 田中敬文>

・NPO支援税制導入によるNPO法人の行動モデル 菱田尚行
・NPOの組織環境：人口移動に注目して 松本渉
・NPOの規模を定量化する試み：回帰偏差を用いた都道府県NPOセクターの相対評価 日下部眞一

D4 NPOと福祉 <モデレーター 早瀬昇>

・障害者が就労する福祉型NPOと、民間企業との協働事業に関する一考察 田引俊和
・NPO政策各論/戦後社会福祉政策とNPO 初谷勇
・地域福祉における社会福祉協議会形態の再転換：インターメディアリとしての社会福祉協議会 増山道康

D5 NPOと地域・市民参加

<モデレーター 目加田説子>

・地域におけるNPOの評価：米国での実践報告

西出順郎、西出優子

- ・NPOにおける高齢者の自己実現と活動促進：大阪府におけるNPO法人と活動参加者の調査分析 堀内映志、井川隆司、今西理、立野良人、右田元樹、浦坂純子
- ・青少年政策を変革しつづける米国NPO：問題を抱えた青少年のためのプログラムの一端から 吉見れい

D6 NPOとIT・メディア

＜モデレーター 岸田眞代＞

- ・小規模非営利組織のウェブコンテンツ分析：資源依存と戦略的利用 金山智子
- ・ホームページ「日本財団図書館」が目指す助成団体との新たなコミュニティ 町井則雄
- ・市民による放送メディアへの参加におけるNPOの役割 日韓パブリックアクセス事例より 松浦さと子

◆ 18:00 ～ 会員懇親会

3月16日（日曜日）

◆ 9:00 ～ 10:30

E1（パネル）高齢者介護とNPO：訪問介護における営利・非営利事業者の徹底比較

＜モデレーター 鈴木亘＞ 松永佳甫、金谷信子、北崎朋子

E2 情報化とNPO ＜モデレーター 筒井洋一＞

- ・民主導型NPOオンラインコミュニティ形成までの官の関与とその足跡について：三重県デジタルコミュニティ研究ネットワークの果たした役割 粉川一郎、村澤忠司、門馬康之、大西眞純、奥村晴彦
- ・地域社会の情報基盤構築におけるNPOの役割と課題 椿康和
- ・情報化支援NPOと合意形成：「ネットワーク自由主義」を現実世界に組み込む主体としての情報化支援NPO 飯塚邦彦

E3 フィランソロピー ＜モデレーター 今田忠＞

- ・ラウントリーによるフィランソロピーの歴史的考察 岡村東洋光
- ・フィランソロピストはなぜ寄附をするのか：CACOP METHODによるライフヒストリー分析 出口正之
- ・高齢者福祉におけるボランティア活動からNPO活動

への展開とその契機 橋本吉広

E4 資金調達と財務 ＜モデレーター 跡田直澄＞

- ・財務アカウンタビリティにおける現物寄付の研究：国内の実態と海外事例の比較・財務諸表上の望ましい記載方法の検討 早坂毅
- ・事業型NPOへの融資スキーム開発と資金的基盤強化に向けて：政策投資銀行「NPO財務実態調査」研究プロジェクトからの報告 藤田寛、岸本幸子、長野基
- ・公共財の便益の計測（三田祭りをゾーン旅行法で） 柴田愛子、大江瑞絵、坂井優、北村直樹

E5（パネル）情報化時代のNPOと企業との相互関係 コミュニティ・アライアンス

＜モデレーター 浅野令子＞ 新川達郎、佐々木裕一、相原玲二、町田洋次

E6 NPO・マネジメント

＜モデレーター 中村陽一＞

- ・成功例と失敗例から学ぶ小規模NPOが抱えるマネジメント上の課題と解決策：アンケートとインタビュー調査を中心に 大川新人
- ・NPOのブランディング：メタファーを通じたボランティアイメージ改変に関する研究 山本真郷、渡辺寧
- ・NPOの哲学 島田恒

◆ 10:45 ～ 12:15

F1 NPOと中間支援組織

＜モデレーター 田中弥生＞

- ・民間NPO支援センターによる政策提言活動の取り組みの現状とその課題：特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンターの事例から 高田篤
- ・地域運営の仕組み革新：NPOとNPO支援組織の役割 矢吹雄平
- ・公設型NPO支援センターにおける協働事業の限界と可能性 新川達郎、田中千佳子

F2 NPOと政策 ＜モデレーター 山本啓＞

- ・関西の国際協力・交流NPOの現状 河合将生
- ・政策協働市場の可能性：静岡県NPOアイデア提案事業の分析から 河井孝仁
- ・地方自治体の「参画と協働」によるプロセスデザインと政策立案 中川芳江、中川功

**F 3 (パネル) アカウンタビリティ構築・システム構築
についての研究** <モデレーター 雨森孝悦> 渡辺龍
也、大河内秀人、福田健治

**F 4 (パネル) NPO 問題だらけの労働環境：NPO 労働
環境実態調査に基づく、新しい働き方への制度の提言**
<モデレーター 岸田かおる> 大賀重太郎、坂田朱美、
桑島毅、染川明義、岡村英恵

F 5 (パネル) 文化財・歴史的環境の保護とNPO政策
<モデレーター 雨宮孝子> 井上敏、後藤治、増澤文
武

◆ 12:15 ~ 14:00 ランチ/ポスター出展者との交流

◆ 12:30 ~ 13:45 国際学会情報交換ランチタイム・
コミュニケーション

◆ 12:30 ~ 13:45 編集委員会 (関係者限り)

◆ 14:00 ~ 15:30

G 1 (パネル) 問われるNPOの社会構想力

<モデレーター 富野暉一郎> 辻俊夫、仲川順子、木
原勝彬、澤井安勇

G 2 (パネル) 新しい非営利法人制度を構想する

<モデレーター 浜辺哲也> 雨宮孝子、松原明、山岡
義典、濱口博史

◆ 15:45 ~ 16:45

H 総会 (第5回大会総括を兼ねて)

◆ **特別展示** グラント・クラフト

◆ **ポスター展示** (3月15・16日)

・新来非合法外国人をめぐる問題へのNPOの対応に関
する考察：国際結婚をめぐる問題に対応する活動事例を
中心に 朴相権

・持続可能な開発に関する世界首脳会議におけるNGO
の役割 服部崇

・「地域の海洋環境貢献活動(チャレンジ“健康な海づくり”
プロジェクト)」について 菅原一美

・社会参加活動におけるライフ・キャリア・デザインに
関する考察 松本潔

・大学の社会的役割に関する日米比較：地域における大
学の役割 西出優子

・インターネットによる音声図書配信サービスプロジェ
クト 服部素子

・「子供参画」を通して考える「子供参画」のあり方
林大介

・NPOと支援助成団体がよい関係をつくるために何を
すればよいか：コミュニティアktiv活動支援センターの活
動助成の事例を中心に 大川新人

・リユースPCによる地域活性化 会田和弘

・地域の環境創造に向けた住民参加 + 他地域住民参加手
法の開発 美濃地研一

・サステナブル・コミュニティ・デザイン：(社)奈良
まちづくりセンターの18年の活動 室雅博

・SRI 宮坂亮、金銀哲、塩谷朋子、平野泉

・ボランティア行動者率の要因分析 山本沙絵子、篠田
文隆、荒木剛広、別段匡

・もうひとつのNPO支援センターのありかた：もうひ
とつの学び舎事業の展開を通して 仲川順子

年次大会会場案内（2003 年 3 月 14 日） 生駒市中央公民館

■近鉄奈良線「生駒」駅下車西口

「生駒」駅は**特急・快速急行**など全ての電車の停車駅

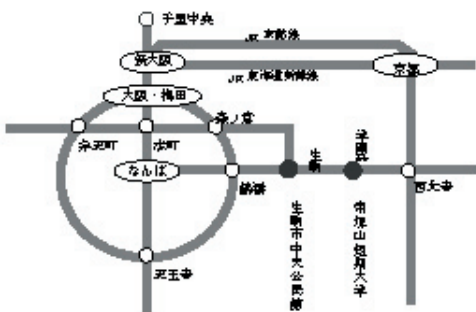
（主要駅からの所要時間）

- 梅田から約 29 分 地下鉄御堂筋線「なんば」駅下車、近鉄奈良線快速急行利用
- 難波から約 21 分 近鉄奈良線快速急行利用
- 奈良から約 14 分 近鉄奈良線快速急行利用
- 京都から約 46 分 近鉄京都線快速急行利用、「大和西大寺」駅で近鉄奈良線快速急行に乗り換え

年次大会会場案内（2003 年3月15・16日）
帝塚山大学学園前キャンパス

■近鉄奈良線「学園前」駅下車南口

「学園前」駅は特急・快速急行など全ての電車の停車駅



(主要駅からの所要時間)

- 梅田から約35分 地下鉄御堂筋線「なんば」駅下車、近鉄奈良線快速急行利用
- 難波から約27分 近鉄奈良線快速急行利用
- 奈良から約10分 近鉄奈良線快速急行利用
- 京都から約40分 近鉄京都線快速急行利用、「大和西大寺」駅で近鉄奈良線快速急行に乗り換え

最新・海外NPO研究事情

韓国NGO学会参加と「参与連帯」訪問

田中 敬文
 (東京学芸大学学長補佐・
 教育学部生活科学学科助教授)

韓国NGO学会のご招待により、2002年大会(2002年11月15日)に参加する榮譽を得た。韓国NGO学会(The Korean Association of NGO Studies, KANGOS, www.kangos.or.kr)は、会員数約500人で、政治学者や行政学者が多い。わが国でNGOというと国際協力にかかわる組織を指すことが多いが、韓国でNGOとは、政府や企業活動の監視や人権擁護、環境保全等の主張や提言(アドボカシー)を行う広い意味での市民団体の総称である。偶然にも同日、韓国NPO学会大会が開かれたが、韓国でNPOとは、教育や福祉等のサービスを提供し、事業を行う市民団体を指す。ことばの使い方が国によって異なる好例であろう。会長あいさつに続く国際パネルでは、筆者は、特に日本のNPO法人の現状について、期待の高まりと一部のNPO等による「裏切り行為」から「NPOバブル」の危険性等を指摘した。討論者のSuhng-Bin Lim (Sunchon 国立大学公共経営学部)から、日本の伝統的な自治会や町内会とNPOとのかかわりについてのコメントが寄せられた。これに対して筆者は、自治会等の組織が強いところではNPOが育ちにくいのではないか、という仮説を提示した。他のパネリストとタイトルは、B.J.Seliger (Hanns Seidel 財団)の「ドイツにおけるNGOの役割」と、B.Winarno (Gadjah Mada 大学国際関係学部)の「インドネシアの発展に及ぼすグローバリゼーションの影響とNGOの反応」であった。



韓国NGO学会の様子

パネル後、有名なNGO「参与連帯」(PSPD, People's Solidarity for Participatory Democracy, www.pspd.org)を訪問した。市民の力で世の中を変え、社会を民主化するという理念で1994年に創設された。「市民参与(participation)」「市民連帯(solidarity)」「市民監視(watch)」「市民対案(alternatives)」の4原則を掲げ、「明るい社会を作る本部(Transparent Society Campaign)」や「司法監視センター(Judiciary Watch)」などの部門がある。大企業の活動記録や全判事の判例を集めた大きなキャビネットは、「民主主義の壁・裁判記録庫」と名付けられ、社会と対峙するという意志を表わしている。

「参与連帯」を有名にしたのは、2000年の総選挙で全国約800の市民団体を束ねて「落選運動」を繰り広げたことである。当選不適格者を選抜し、与野党候補者102人のうち67人を落選させた。この運動は日本のマスコミにも大きく取り上げられた。それまで労働組合にしか認められてい



なかった選挙運動を、NPOのような市民団体にも認めるよう選挙法を改正させたことは大きな前進であった。また、少数株主権を行使して、経営陣の不法行為の法的責任を追求する「少額株主運動」は、5大財閥の民主化改革に貢献した。

「参与連帯」の会員は創設時には約200人であったが、わずか8年後の2002年4月には1万5千人以上にも達した。2001年の予算額約14億ウォンのうち、約9億ウォンは会費によるものである。企業からの寄付や行政からの補助金を一切受け取らないという姿勢を貫いている。ソウル中心部のビルの2、3階フロアに、有給職員60人と200人超のボランティアが活動している。フロアの一隅にある不揃いのソファや机は、会員やボランティアからの現物寄付であるという。大学生が新聞チェックをする現場を見ながら、Kim(「市民監視」ディレクター)氏は、最近の活動成果として携帯電話価格の引き下げについて語ってくれた。「参与連帯」は、1つのNGOで判事・議員監視の他、消費者保護、人権擁護、環境保全など複合的な機能を併せ持っている。英文季刊誌『アジア連帯』ASQ (Asian Solidarity Quarterly) 2002年秋(第10)号では、韓国でのフィランソロピー文化育成を目指す「美しい財団(The Beautiful Foundation)」の紹介がある。Sang Jung Park 理事長は「参与連帯」の共同代表を務めており、誰でも収入(給与や印税など)の1%の寄付で社会を変えることができるという「1%貢献(sharing)プログラム」を進めている。

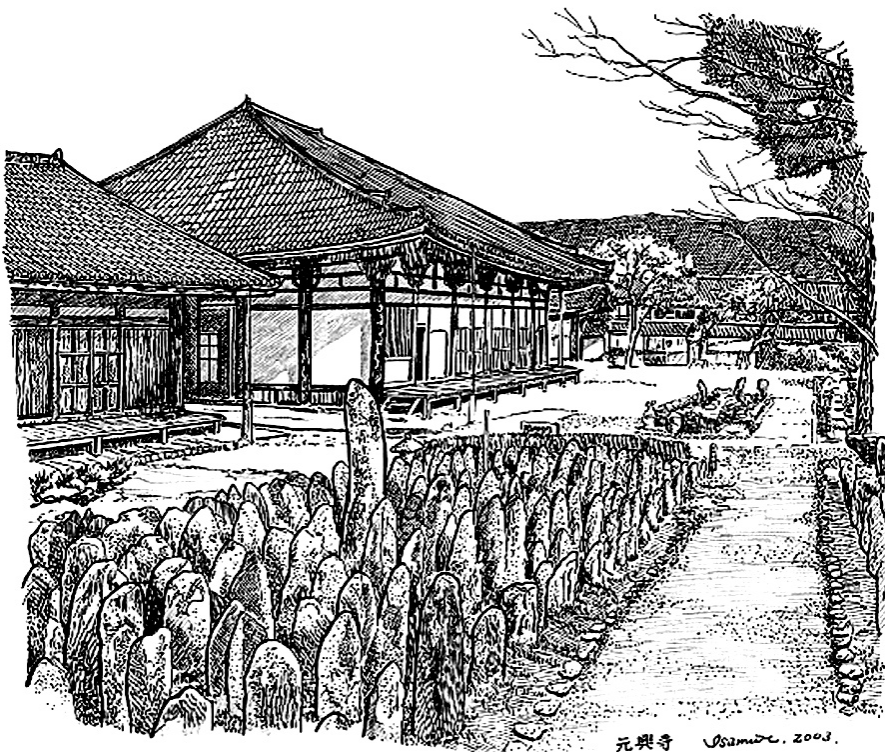
わが国ではNPOと企業や自治体とのパートナーシップ論が花盛りであるが、政府や企業を監視するというNPOの役割も忘れてはならない。さらに、これまで官が独占してきた「公益」を、規制改革と民営化によって、民であるNPOが担うことが必要となろう。NPOの法制度や社会的支援をどうするかなど韓日共通の課題も多い。日本NPO学会としても、今後、韓国の学会との交流を深めていかなければならない。

JANPORA

がんこうじ
財団法人元興寺文化財研究所

絵・文 初谷 勇

東大寺、興福寺と鼎立して東西三丁、南北五丁に及んだという元興寺の旧寺地一帯（奈良町）は今、民家が建ち並び、僅かに極楽堂や塔跡、小塔院が往時の壮大な伽藍を偲ばせるに過ぎない。588年蘇我氏の氏寺として飛鳥に建立された我が国初の七堂伽藍をもつ法興寺（飛鳥寺）が、大化の改新後官寺に准ぜられ、718（養老2）年平城京へ移建されて寺名を元興寺と改め、東大寺に次ぐ大寺として教学の中心地となった。当時のたたずまいをそのまま今日に伝えるかに見える極楽坊の本堂や禅室（僧坊）も、実は近代に入り衰亡に瀕した危機を乗り越えてようやく眼前の姿がある。



元興寺 2003. 初谷 勇

江戸時代に朱印寺院であった極楽坊は、明治維新後の神仏分離廃仏毀釈運動により朱印地を没収され、住僧は還俗を命ぜられ西大寺預けの無住寺院となった。多くの寺宝が流出し、特別保護建造物に指定されてはいたものの荒廃して崩壊寸前となっていた。1942（昭和17）年居駒山寶山寺（ほうざんじ）住職から西大寺管長に就いた駒岡乗圓の申し入れにより、翌43年4月寶山寺から辻村泰圓（1919-78）が元興寺特任住職として入寺し、その復興に当たることとなった。時に辻村24歳。高松出身、高野山大学予科を経て九州帝大でヒューム（1711-76）の知識論を専攻、九州歯科医学専門学校教授だった。

寶山寺の経済力も得て禅室解体修理に着手したものの、戦争直後の物価高で当初予算では到底費用をまかなえず、辻村はついに現存する唯一の奈良時代の五重小塔（国宝）を売って寺の負担金を捻出しようと文部省へ申し出た。これは大きく報道され、1949年1月の法隆寺金堂壁画焼損事件とともに国の危機感を募らせるに及び、翌50年、文化財保護法が制定される契機となった。文化財保護に億単位の国家予算が初めて措置され、元興寺修復工事も再開された。本堂、東門と13年間にわたる昭和の大修理を経て1956（昭和31）年に完成、64年には収蔵庫も完成し、20年を越える復興の基幹事業が完了した。

禅室・本堂の解体修理や境内発掘に伴い発見された十

数万点に及ぶ中世庶民信仰に関する資料を調査研究するため、辻村が1961年寺内に発足させた中世庶民信仰資料調査室を前身として、67年財団法人元興寺仏教民俗資料研究所が創設された。同研究所は71年、急激な国土開発で緊急性の高まる埋蔵文化財の保存処理の研究と受託を開始し、75年には奈良県生駒市に民間唯一、国内最大規模の文化財保存処理センターを新設して民俗文化財の保存修復にも応じるようになった。国庫補助に加え、特定公益増進法人に認定され、73年関西財界等の参画を得て設立された「民俗文化財保存会」や多数の助成財団による財政支援も受け、文化財の保存処理・修復、発掘調査、歴史資料の調査・整理等の受託事業が行われている。78年には財団法人元興寺文化財研究所と改称、人文考古学研究室、保存科学センターを設置して文化財の総合的研究所として今日に至っている。

辻村は、終生研究所理事長として文化財保護に挺身する一方、乳児から高齢者にわたる社会福祉や私学振興など各方面に活動を広げたが、1978年5月、文化庁10周年記念特別功労者表彰の内定した翌日、米国文化財諸機関との交流からの帰途、アラスカ上空の機中で急逝した。享年59歳。通夜、密葬、本葬と、元興寺は降り続く雨に濡れそぼったという。（文中敬称略）

ひと NPO研究の旗手たち ⑨

浦坂 純子さん（同志社大学文学部社会学科産業関係学専攻助教授）

◇なぜNPOに関心を？

5年前、同志社大学文学部に勤務してからですね。私と経済学部の中田匡先生が着任同期で、他にも文学部の中田喜文先生、経済学部の竹廣良司先生、当時総合政策科学研究科の大学院生だった小野晶子さんなど、学内で労働経済学関係のメンバー層が厚くなったことをきっかけに、中田先生が科研費を基盤として「エマージング労働市場」に関する研究会を立ち上げられ、そのプロジェクトテーマの一つとしてNPOと出会いました。

研究会発足当初は、NPOが一体どういうもので、経済学のフレームワークで扱えるのかどうかも分かっていませんでした。NPOにも「労働者」は存在すると見なせますが、ボランティアの位置づけはもちろんのこと、賃労働を前提とする経済学的な労働市場として単純にとらえることは困難です。今もそうですが、不況を背景に、その頃からNPOを雇用の受け皿にしようという議論が盛んになされていました。それもかなり疑問で、リストラなどで失業した人が、NPOでボランティアをしたところで何の解決になるのだろう、と。

ただ、NPO＝ボランティアではなく、有給労働者も少なからず存在することを知ると、今度は高学歴で非常に有能な人、特にかなりの数の女性が、低賃金であるにも関わらず熱心に働いている実態に違和感を覚えました。もし、彼女達が企業に勤めていたら、その能力に見合うだけの高賃金が支払われるでしょうから。彼女達が職場としてNPOを選択するインセンティブは？という興味を持ったことが、最初の研究テーマにつながりました。

このように振り返ると、この5年間のNPOを取り巻く環境の変化には目覚しいものがありますね。活動自体が活発化しているのは言うまでもなく、世間にもその重要性が広く認知され、関心が急速に高まってきているのは明らかです。

◇NPO研究に経済学からアプローチすることについて

NPOは、経済学だけでなく様々な学問分野の研究対象として有益であり、そうなり得る可能性を秘めていると思います。その際、恐らくどの分野でも同じだと思うのですが、NPOをどう定義するか、どのようなNPOを研究対象とするかが根本的な問題になるでしょう。NPOは「多様性」が大きな特徴です。とは言え、草の根団体からNPO法人、各種財団や学校、病院に至るまで、活動分野や規模、組織のあり方などが極端に異なるこれらのNPOを、一緒にたに分析することなど到底できません。恣意的であっても、分析目的を明確にした上で対象を絞り込み、何をどこまで言うことができるのかをは

っきり示すべきです。

だからこそ、分析結果に一般性を持たせることが、現時点ではかなり大変な作業になりますね。そのためには、何よりも研究の蓄積が急務です。個別の研究で明らかにできることには限界がありますから、数多くの研究成果を積み重ね、NPO研究自体が熟成していくことを願ってやみません。私もその一助となるよう微力を尽くせればと思います。

また、経済学からのアプローチに特化して考えれば、NPOでは経済学的分析を行うための金銭的評価がしづらいというのが最大の難点でしょうね。経済学では、労働を賃金で評価しますし、生産や費用便益もすべて金銭的に評価します。NPOではそれがなかなか見え難いですし、代替的な指標を使っても大雑把な把握だけで終わってしまいます。企業などとの比較分析の前提条件を何らかの形で確保することが、今後の課題と言えそうです。

◇NPO研究を目指す方へのアドバイスは？

研究対象としてのNPOは、まだまだ未開拓の「宝の山」ではないでしょうか。NPO研究は、これといった理論や方策が確立されていないだけに、試行錯誤が必要です。手間のかかる、地道な作業を厭わないで、じっくり時間をかけられるかどうか。この姿勢の大切さは、私が実際に取り組んでみて痛感したことです。お手本がなければ、どうしても効率は悪くなりますし、なかなか研究成果が形になりません。そこで諦めるのではなく、NPOに対する好奇心や情熱を失わないで粘り強く研究を継続する。それが、結局はゴールへの近道になるのではないかと思います。今年度から、授業の一環として学生にNPOを対象とする調査を実施させているのですが、これまでの研究とは違う視点でNPOと対峙すると、また新たな発見もあり、知見も得られ、本当に興味は尽きないですね。（聞き手：北崎朋子）

浦坂純子（うらさか じゅんこ）

大阪市立大学大学院経済学研究科後期博士課程修了。博士（経済学）。専門分野は、労働経済学、経済統計学。主な研究テーマは、①新卒労働市場に関する実証分析、②大学教育の効果とキャリア形成に関する実証分析、③社会人リカレント教育に関する実証分析、④NPO労働市場に関する実証分析。主な論文に、「新卒労働市場におけるOB効果と大学教育」（『日本労働研究雑誌』471号）、「数学学習と大学教育・所得・昇進」（『日本経済研究』46号）。現在、同志社大学文学部社会学科産業関係学専攻助教授。



NPO取材日誌

渡辺 清
(NHK記者)

NPOの取材を始めたのは、96年の暮れ頃だったと記憶している。当時、法人格を与えるNPO法案を巡って、国会で議論が活発になっていたからだ。

私は95年7月下旬に大阪に赴任し、国内では半世紀ぶりに取り付け騒ぎを起こして破綻した大阪の木津信用組合など第1期の金融動乱期を取材する記者だった。その年は、1月に阪神大震災、3月には地下鉄サリン事件もあって、多くの犠牲者が出た。この年を境に、国が国民の生命や財産を守るという、過度な国任せの「安全神話」が崩壊していった。一方で、阪神大震災では市民自らが復興にボランティアとして立ち上がったことで、ボランティアとして社会を支える活動が注目を集めた年でもあった。

2年目に入ると、経済担当から担当なしの遊軍に変わった。遊軍になった当初は、大阪・堺市で起きたO-157による集団食中毒事件もあって忙しかったが、秋以降になると余裕が生まれて、自由なテーマで取材活動ができるようになった。そのひとつがNPOだった。

NPO法案に対する賛否両論を関係者の意見を聞く形で取材を進め、取材した関係者は50人近くに達した。法案の論点を、97年3月に午後6時台のニュース番組の中で、3回シリーズで放送した。

第1回のテーマは「NPOとは何か」で、当時は知られていないNPOという新単語をどう表現するかに挑戦した。障害者のニーズを汲み上げてパソコン講習などを通じて職業訓練を行っているプロップ・ステーションを取り上げて、ニッチ市場であるために十分に提供されてこなかった社会性の高いサービスの提供者としてのNPOを紹介した。全体の奉仕者である公務員で構成する行政では、旧来型の福祉政策に安住するために気づかず、営利企業では採算面から躊躇してしまう分野で活躍するNPOの存在意義を示した。

第2回は、「法人格の取得」をテーマにした。阪神大震災の爪痕が残る神戸で被災者の支援活動を行っていたコミュニティ・サポート・センター神戸を取材した。事務所の不動産や預金などの契約が代表者の個人名義で行われ、代表者が不慮の事故で死亡した場合などに財産上のトラブルになることに不安を抱えていることを伝えた。法人格は民法34条の公益法人になることで取得できるが官庁の許認可のハードルが高く、結社の自由を確保するため簡便に法人格を取得できる道を開くことがNPO法の役割であることを説明した。

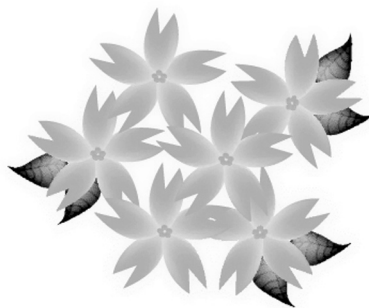
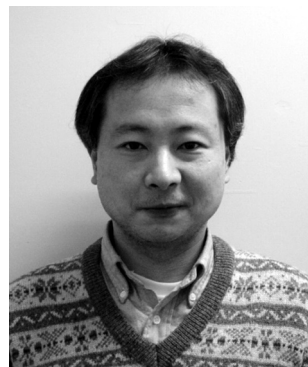
第3回は、「活動分野の限定列举」を問題視した。市民オンブズマンやHIV感染者の支援団体は、活動分野が

限定されるとNPO法の対象外になることを懸念していた。この問題について、跡田直澄慶應義塾大学教授(NPO学会理事)にインタビューし、「限定列举すると時代の変化に伴って生まれてくる新しい公共的な活動の芽を摘むことになり、活動分野を限定すべきでない」と指摘された。

その後も、98年8月に大阪で行われたNPO学会の設立発起人会なども取材させていただいた。

NPOの取材を始めた6年前には、NPOに対する世間の関心がここまで高まるとは予想できなかった。当時、私と同僚のアナウンサーとの雑談で「NGOの方が一般化しているが、NPOという言葉がどこまで普及するだろうか」と否定的に話していたことを思い出す。ところが、今ではニュース原稿の中でも一般の日常会話の中でも、NPOという言葉が当たり前のように使われるようになった。

不況が長引いているにも関わらず改革が進まず、旧態依然とした社会体制が続き、やり場のない閉塞感が蔓延しているという時代背景があるのだろう。当てにならない国任せ、会社任せではなく、市民が自立して何か新しいことを実行する際のツールとして、主体的にNPOとつきあっていくことが新たな時代を拓くような気がしてならない。



特集論文募集：雇用、IT、マネジメントなど 日本NPO学会機関誌『ノンプロフィット・レビュー』投稿案内

『ノンプロフィットレビュー』(The Nonprofit Review) は日本NPO学会の公式機関誌で、NPO研究における日本で唯一の専門学術誌です。2002年度には、日本学術振興会科学研究費補助金（研究成果公開促進費）を受けて刊行を行っております。

（１）投稿資格

本誌への投稿は、日本NPO学会会員に限りません。ただし、招待論文など、編集委員が特に認めた場合はこの限りではありません。

（２）掲載論文

投稿論文は、NPO・NGO、フィランソロピー、ボランティアおよびこれらの関連領域に関する新しい学術的貢献を含む未発表の研究論文あるいは実務的な報告で、日本語または英語で書かれたものとします。日本から世界に向けて研究成果の発信を推進するため、英語による論文を特に歓迎します。

（３）特集論文募集

編集部では今後、NPOと雇用、ITが市民社会に与える影響、NPOとマネジメント、寄付・ボランティア、地域通貨、ソーシャルキャピタル、市民活動の地域特性などに関する特集を順次組みたいと考えておりますので、これらの分野に関する論文を特に歓迎します。

（４）締切日

随時受け付けますが、目安として、2003年6月発行の第3巻第1号に掲載されるためには、遅くとも2003年3月末までに、また、2003年12月発行の第3巻2号に掲載されるためには、2003年8月末までに投稿してください。

（５）分量

要旨、本文、図表をあわせて、20,000字を超えることはできません。

（６）投稿の方法

投稿はオンライン上で行います。日本NPO学会にHP (URL:<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/>) にアクセスしていただき、投稿規定・投稿方法をご熟読の上、投稿してください。また、原稿については、別途事務局宛にA4用紙片面にプリントアウトしたものを4部郵送でお送りください。提出された原稿は、採否に関わらず返却しません。

（７）審査

投稿論文の掲載は、編集委員会が委嘱するレフリーによる査読レポートを踏まえ、編集委員会が決定します。

投稿形式の詳細は、学会ホームページをご覧ください。
<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/>

【問い合わせ先】

日本NPO学会事務局
〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31
電話・FAX：06-6850-5643

電子メール：npo-review@ml.osipp.osaka-u.ac.jp

NPO教育研究アーカイブ構築にご協力を

日本NPO学会では、今年度から3年計画の特別事業「NPO教育・研究推進事業」（笹川平和財団助成）を実施しておりますが、その一環として、大阪大学NPO研究情報センターと協力して、「NPO教育研究アーカイブ」を作成することとなりました。センターで収集・整理した要所、和書、各種報告書、学位論文、定期刊行物、講義ビデオ等を順次ホームページで公開することとしております。将来的には、NPOに関する専門図書館の役割も果たしたいと考えております。

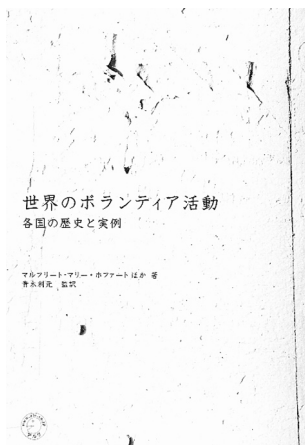
つきましては、日本NPO学会会員の皆様のご協力を得て、このデータベースを充実させたいと思います。NPO、NGO、ボランティアなどに関する和書、洋書、各種報告書、定期刊行物、学位論文などを提供してもよいとお考えの方は、是非御寄贈くださいますようお願い申し上げます。

これまでに収集した資料のリストと詳しい文献収集ガイドラインについては、大阪大学NPO研究情報センターのホームページ (<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/npocenter/research.htm>) をご覧ください。

JANPORA図書館 ～注目の新刊から～

会員の皆様から寄せられた新刊図書をご紹介します。

世界のボランティア活動 各国の歴史と実例



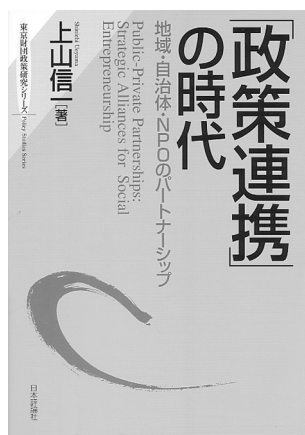
マリフリート・マリー・ホ
ファートほか（著）、青木
利元（監訳）
株式会社アルク（2002/10）
282p ¥3333

オランダで発行され、簡
易版は30,000部の売上を
記録したという原著の完
訳版。世界5大陸21カ国
におけるボランティア活動
の歴史と実例を、具体的な
資料や体験に基づいていきいきと活写。ボランティア活
動と社会との関係に関する理論的研究に役立つだけでなく、「ボラン
ティア活動とは何か」「具体的にどうすれば
いいのか」を考える指針にもなる。

お求めはオンデマンド出版にて

<http://www.alc.co.jp/ondemand/> または [http://www.boo
kpark.ne.jp/cm/mate/select.asp#MATV0005](http://www.boo
kpark.ne.jp/cm/mate/select.asp#MATV0005)（店頭書店
では購入できません）

「政策連携」の時代 地域・自治体・NPOパートナーシップ



上山信一（著）
日本評論社（2002/11）
247p ¥2500

行政が政策を決定し、上
意下達でそれを遂行する時
代は終わった。これからは、
行政、市民、NPO、企業、
メディアがアイデアを出し
合い、問題解決を図る政策
連携の時代である。第一人
者が成功事例と実践・理論
課題を解説。

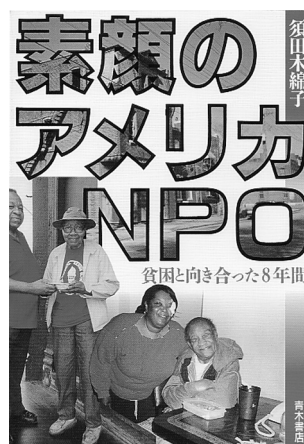
パブリック・アクセスを学ぶ人のために



津田正夫・平塚千尋（編）
世界思想社（2002/09）
352p ¥2300

みる側からつくる側へー
ー日々マス・メディアから
流れる情報を受け、読み解
くだけが市民の役割ではな
い。市民の側から発信する。
日本でも着実に根を広げつ
つある「パブリック・アク
セス」を研究・実践したい
人がはじめに読む本。

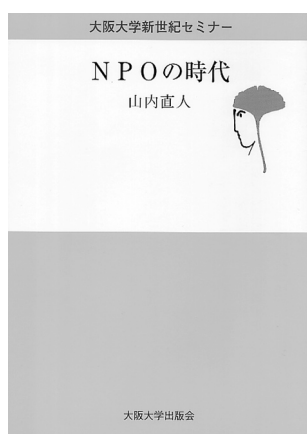
素顔のアメリカNPO



須田木綿子（著）
青木書店（2001/02）
230p ¥1600

著者が1993年から8年
にわたって体験したアメ
リカの市民活動とNPO
活動についてまとめる。
麻薬、酒、銃の氾濫する
泥沼の貧困地域で、高齢
者へのサービスプログラ
ムを設立した孤軍奮闘の
日々を描く。

NPOの時代



山内直人（著）
大阪大学出版会（2002/12）
87p ¥1000

本書は、NPOについて全く予備知識がない読者を対象に書かれた入門書である。大きな岐路に立たされている日本のNPOの現状、非営利の世界の面白さ、活動のダイナミズムを語る。

ハンドブック 市民の道具箱

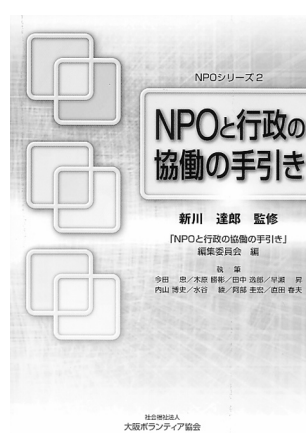


目加田説子（編）
岩波書店（2002/11）
232p ¥1600

これは、おかしい。困った。なぜだろうー日常生活で抱くそうした問題を解決するために社会的な「道具」を活用しよう。行政、法律、医療、そのほか様々な生活の場面で知っておきたいことを現場体験のある48人の執筆者が、わかりやすく語る。関連した連絡先などの情報も充実。

の執筆者が、わかりやすく語る。関連した連絡先などの情報も充実。

NPOと行政の協働の手引き



新川達郎（監修）
大阪ボランティア協会 出版部（2003/01）
159p ¥1260

協働とは何か。実際に協働を推進するにはどうすればよいのか。NPOと行政の協働が、本当の意味での協働となり、社会の期待に答えていくための条件とは……。協働の基礎知識

を体系的に学び、協働を実践するための手引き。

・一般書店で手に入らない場合は、
(福) 大阪ボランティア協会出版部

E-mail: books@ovn.gr.jp

〒530-0035 大阪市北区同心1-5-27

TEL 06-6357-5741 FAX 06-6358-2892 まで

NPO法人の社員総会Q & A



熊谷則一（著）
花伝社（2002/02）
246p ¥2200

本書は、NPO法人の最高意思決定機関である社員総会についての実務書である。6章立てになっており、Q & A方式で実務上の諸問題を解説している。

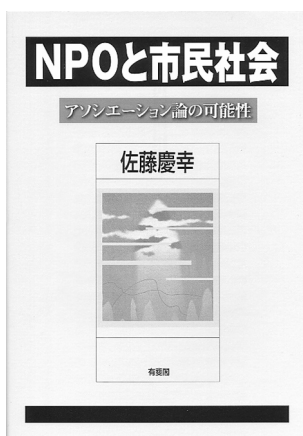
一般書店で入手可能であるが、発行部数が少ないので、

花伝社 03-3263-3813 に連絡すれば早く入手できる。

JANPORA図書館 ～注目の新刊から～

会員の皆様から寄せられた新刊図書をご紹介します。

NPOと市民社会

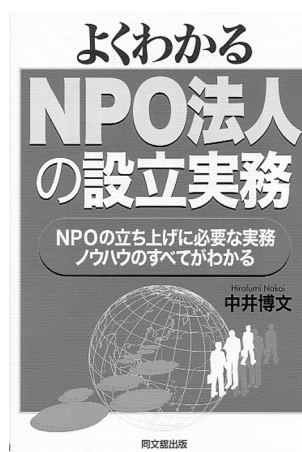


佐藤慶幸（著）
有斐閣（2002/10）
236p ¥2800

異質性や多様性の尊重にもとづく他者との連帯を活動原理とするNPO、NGOの活動。そのもつ意味は何か。欧米の歴史的経験、スウェーデンの福祉サービスでの新しい取組み、日本の生協運動などをとりあ

げ、アソシエーションを関係概念として把握する立場から解明する。

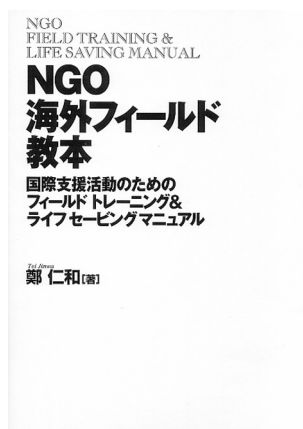
よくわかるNPO法人の設立事務



中井博文（著）
同文館出版（2002/12）
222p ¥1500

NPO法人の役割やNPO法成立の背景から、NPO法人の設立手続き、諸官庁への届出、会計・税務にいたるまで、NPOの設立に必要な実務ノウハウを豊富な図表でわかりやすく解説。

NGO海外フィールド教本 国際支援活動のためのフィールドトレーニング &ライフセービングマニュアル

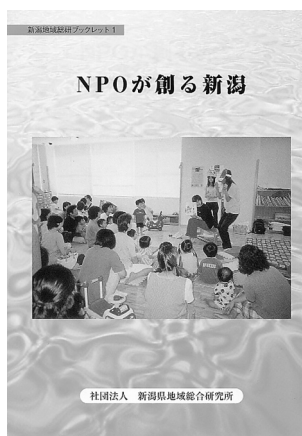


鄭仁和（編）
並木書房（2002/12）
179p ¥2000

今、NGO（非政府組織）が若者を中心に関心を集めている。最近のアフガン復興事業や、北朝鮮の脱北者支援などで、さまざまなNGOが活動が続けている。今後、海外でのNGO活動を志す人は、目指す地域の

自然環境や文化環境の厳しさに負けないだけの体力・精神力を持っていなければ、その使命を果たすことはできない。そのためには身体を鍛え、生活技術を習得し、変化する状況を的確に見抜く観察力を養う必要がある。本書は、海外でのNGO活動中に発生すると予想される、戦争を含む人造災害と自然災害に対処する方法を詳しく説明したものである。

NPOが創る新潟



（社）新潟県地域総合研究所（著）
（社）新潟県地域総合研究所（2002/11）
119p ¥500

新潟県内のNPOの発展と地方政府・企業など他セクターとの協働の促進のための基礎づくりを目的に作成された。NPOと行政・企業・協同組合・労働組合

との関係全般の分析、県内のNPOの分析と行政・企業のNPOに対する姿勢の紹介をする。

・一般書店で手に入らない場合は

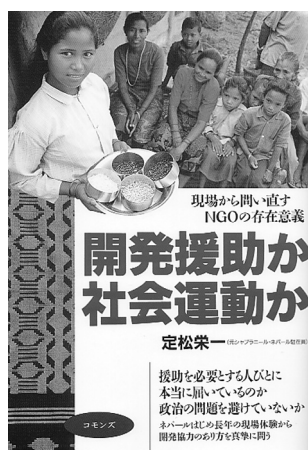
（社）新潟県地域総合研究所

〒950-0965 新潟市新光町6-2

TEL：025-281-4450 FAX：025-281-4466

E-mail：souken@seagreen.ocn.ne.jp まで

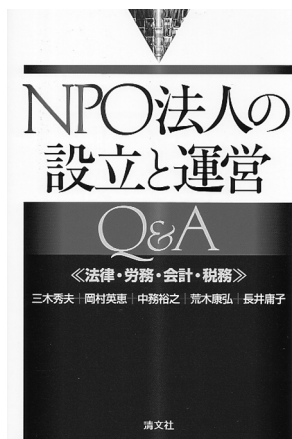
開発援助か社会運動か



定松栄一（著）
コモンズ（2002/11）
252p ¥2400

最も援助を必要とする人たちに本当に届いているのか。政治の問題を避けていないか。ネパールをはじめ長年の現場体験を通して、開発協力のあり方やNGOの存在意義を真摯に問う。

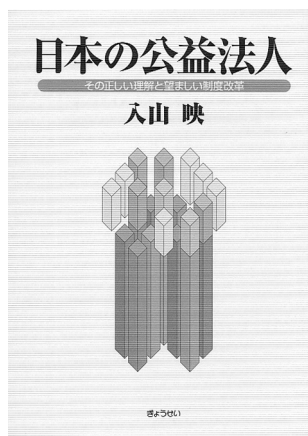
NPO法人の設立と運営Q&A



三木秀夫・岡村英恵・中務裕之・荒木康弘・長井庸子（著）
清文社（2003/01）
411p ¥2800

NPO法人の設立を検討している団体、運営上の悩みを持っているNPO法人の質問に答える形式で、法律・労務・会計・税務のジャンル別に編集、解説。

日本の公益法人

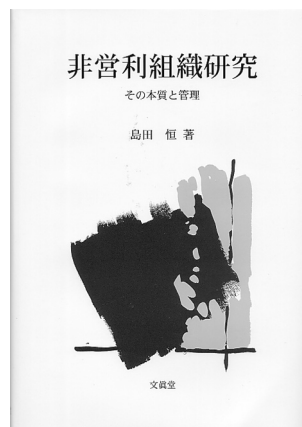


入山映（著）
ぎょうせい（2003/01）
171p ¥1714

大きな可能性を秘めた「善」の代表であるべき公益法人が、「悪」の典型であると見られる現実とその理由を明らかにしている。著者は、公益法人に代わる民間非営利組織のあり方の重要性を述べた上で、望ましい公益法人制度について提示している。専門家ではなく、公益法人についてごく漠然とした印象しか持っていない人たちに向けて書かれた本である。

大きな可能性を秘めた「善」の代表であるべき公益法人が、「悪」の典型であると見られる現実とその理由を明らかにしている。著者は、公益法人に代わる民間非営利組織のあり方の重要性を述べた上で、望ましい公益法人制度について提示している。専門家ではなく、公益法人についてごく漠然とした印象しか持っていない人たちに向けて書かれた本である。

非営利組織論研究 その本質と管理



島田恒（著）
文眞堂（2003/02）
203p ¥2800

非営利組織を、社会に不可欠な固有の存在として捉え、その根拠を明示する。現実成果を発揮するための管理論を、全体を貫く軸にミッションを据えて体系つける。博士論文をもとに加筆し、非営利組織の本質と管理を新鮮に提示する書である。

事務局からのお知らせ

◎会員住所変更連絡のお願い

送付物が戻ってくる場合がありますので、住所を変更された場合は、事務局までご連絡をお願いいたします。

◎会員継続のお願い

日本NPO学会の運営は、会員の皆様の会費によってまかなわれています。2002年度またはそれ以前の会費をお支払いでない方は、同封の振込用紙あるいは郵便局備え付けのものを用いて、郵便振替口座 00950-6-86833（口座名称：日本NPO学会）に振り込んでください。また、クレジットカード（AMEXおよびJCB）による支払いもできます。詳しくは学会ホームページをご覧ください。

◎在学証明書は毎年提出を！！

学会入会の際、学生会員の皆様には学生会員の資格を提示してもらうための「在学証明書」を提出していただいておりますが、入会時だけではなく毎年提出していただく必要があります。会費未納の方はもちろん、すでに納めていただいた方も改めて「在学証明書」を提出してください。

◎ CALENDAR OF EVENTS

■ 2003年3月14日～16日 日本NPO学会第5回年次大会（奈良・帝塚山大学短期大学部）

■ 2003年3月16日～23日 世界水フォーラム（京都、滋賀、大阪）<http://www.worldwaterforum.org/jpn/>

■ 2003年9月13日～14日 NPO全国フォーラム北海道会議（札幌）<http://www.jnpoc.ne.jp/>

■ 2003年10月24日～26日 Third ISTR Asia and Pacific Regional Conference（北京）

■ 2003年11月20日～22日 The 2003 ARNOVA Conference（デンバー、コロラド州）<http://www.arnova.org/>

■ 2003年11月2日～4日 Independent Sector Annual Conference（サンフランシスコ）

■日本NPO学会 事務局スタッフ

池村 淳子（総務・ニューズレター編集担当）

前畑 みどり（会計・名簿担当）

川口 弓子（会計・名簿担当）

松永 佳甫（ノンプロフィットレビュー編集担当）

北崎 朋子（ノンプロフィットレビュー編集担当）



大阪ボランティア協会
（編）

大阪ボランティア協会
（2003/01）
48p ¥400（送料・税込）

1966年発行の『月刊ボランティア』を2003年1月より『Volo ウオロ』と改題して新創刊。さまざまなボランティ

ア・NPO活動を取り上げ、分野・セクターを超えた社会的課題に市民がいかに関わるかを独自のアプローチでタイムリーに発信している。

1年間購読料 4,000円（送料・税込）（10冊）

2年間購読料 7,500円（送料・税込）（20冊）

問合せ先：（福）大阪ボランティア協会
『Volo（ウオロ）』編集部 担当：瀬戸口
〒530-0035 大阪市北区同心1-5-27

E-mail: books@ovn.gr.jp

TEL 06-6357-5741 FAX 06-6358-2892 まで

<編集後記>

3月14日からの第5回年次大会に向けて、事務局では鋭意準備を進めている。今回、私は大会プログラム編成のお手伝いをしたが、あらためてNPO研究の多様性に触れ、NPOを取り巻く環境が複雑多様で、この分野の研究がまだまだ未知数であると感じた。これまで、NPOは行政や企業の果たせなかった役割を担ってきた。昨今では、NPOと行政・企業とのパートナーシップが重要視されるようになったが、まだ日本においては認知度が低いのではないだろうか。国際シンポジウムでの基調講演およびパネルを注目したい。

今大会は、古都奈良で開催される。できるだけ多くの方に参加していただき、古の都での滞在を思い出深いものにしていただけたら幸いである。（池村淳子）